

3 大阪の中小企業

「中小企業のまち大阪」と言われるように、大阪には数多くの元気な中小企業が集積しています。大阪の中小企業数は全国の約8%を占め、大阪企業のうち99.6%までが中小企業です。また、製造品出荷額等では中小規模事業所の占める割合が全体の66.5%を占めており、中小企業の活力が大阪経済の源となっています。

ここでは、主要府県別の中小企業数を示すとともに、産業大分類別の中小規模事業所数、製造業の中小規模事業所の製造品出荷額等を取りあげています。また、大阪の地場産業やベンチャー企業を紹介しています。

3-1. 中小企業数及び全企業数に占める割合

中小企業数を府県別にみると、大阪府には約 32 万の中小企業が立地しており、府内全企業の 99.6% を占めています。大阪府における中小企業数は、東京都に次いで多く、全国の中小企業の 7.5% を占めています。

	中小企業数		大企業数	全企業数 (民営、非一次産業)	中小企業数 / 全企業数 (%)
		全国に占める 割合 (%)			
大阪府	315,792	7.5	1,311	317,103	99.6
東京都	498,978	11.9	4,797	503,775	99.0
神奈川県	197,499	4.7	605	198,104	99.7
愛知県	239,105	5.7	712	239,817	99.7
全国	4,197,719	100.0	12,351	4,210,070	99.7

(中小企業庁「中小企業白書 2008 年度版」付属統計資料より引用)

(注) 企業数は、会社数と個人事業所の合計(単独事業所と本所・本社・本店)。

下記定義に従い、常用雇用者規模により産業別に集計した企業数を合算して算出。

中小企業の定義

平成 11 年の中小企業基本法改正により、中小企業はおおむね、

- ・ 資本金 3 億円以下(卸売業については 1 億円以下、小売業、サービス業については 5,000 万円以下)の会社、並びに、
- ・ 常時雇用する従業員の数が 300 人以下(卸売業、サービス業については 100 人以下、小売業については 50 人以下)の会社及び個人事業者とされている。

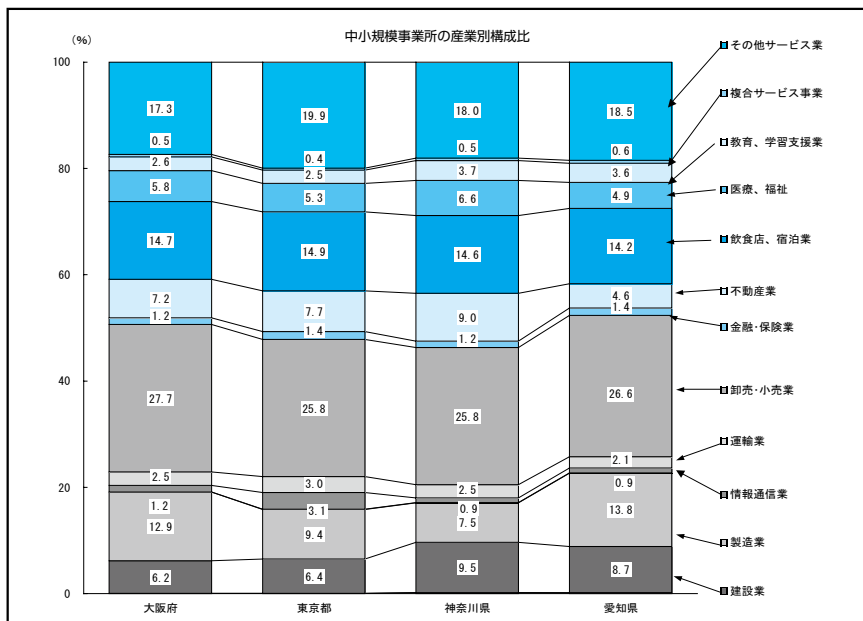
3-2. 産業大分類別中小規模事業所数・従業者数

大阪府の中小規模事業所数は417,446事業所を数え、東京都(670,578)に次いで多くなっています。業種別構成比では、卸売・小売業の比率が最も高く、主要都府県の中で最も高い値となっています。一方でサービス業関係で、東京都や神奈川県に比べやや低くなっています。製造業については12.9%で、愛知県の13.8%に次いで高い割合を示しています。この傾向は従業者数でも概ね同様です。

	中小規模事業所数(か所)				従業者数(人)			
	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県
A～Q 全産業	417,446	670,578	279,268	325,329	3,249,183	5,720,976	2,325,667	2,680,502
A～C 農林漁業	116	348	457	444	1,466	3,566	4,029	4,642
D 鉱業	18	77	38	96	213	1,682	377	895
E 建設業	25,703	43,082	26,420	28,288	225,972	388,212	200,125	225,394
F 製造業	53,919	62,775	20,839	44,906	605,304	627,696	324,190	585,130
G 電気・ガス・熱供給・水道業	105	222	96	127	5,883	9,111	5,439	7,094
H 情報通信業	5,148	20,989	2,422	3,090	100,924	471,405	60,569	55,037
I 運輸業	10,602	20,249	6,961	6,830	206,799	316,463	172,038	174,988
J 卸売・小売業	115,825	173,090	72,070	86,502	778,719	1,281,678	517,416	601,276
K 金融・保険業	5,175	9,664	3,365	4,493	92,452	205,248	56,104	67,013
L 不動産業	30,190	51,456	25,095	14,945	108,117	224,331	77,551	49,056
M 飲食店・宿泊業	61,180	99,892	40,898	46,163	323,125	672,804	273,857	281,389
N 医療・福祉	24,289	35,762	18,453	15,861	255,076	333,339	195,445	162,251
O 教育、学習支援業	10,766	16,704	10,424	11,719	83,944	173,185	84,451	71,393
P 複合サービス事業	2,018	2,592	1,380	1,829	14,138	20,310	12,238	15,691
Q サービス業(その他のもの)	72,392	133,676	50,350	60,036	447,051	991,946	341,838	379,253

(総務省 平成18年「事業所・企業統計調査」)

(注) 中小規模事業所・・・ 民営事業所について、常用雇用者数300人未満(但し、Jのうち卸売業(各中分類小計)、各サービス業(N、O、P、QおよびMのうち宿泊業)については100人未満、Jのうち小売業(各中分類小計)およびMのうち飲食店(各中分類小計)については50人未満)の数値を合計し、中小規模事業所とみなした。



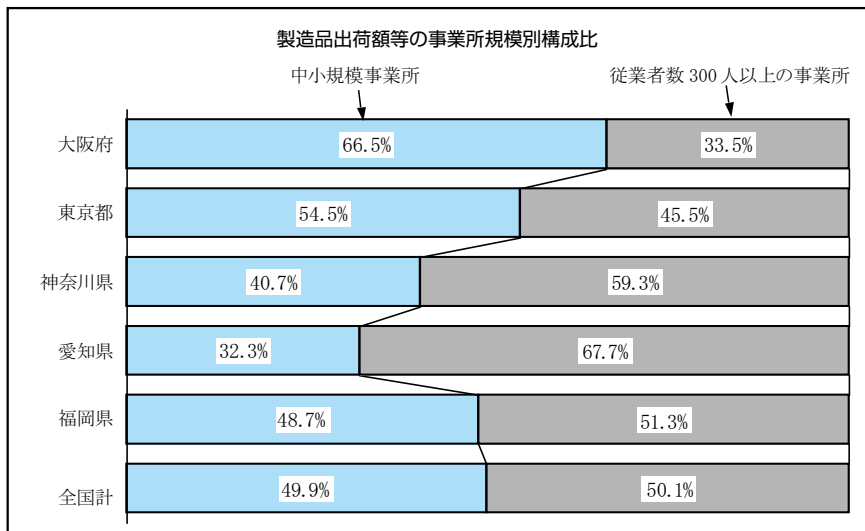
3-3. 製造業の規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を事業所の規模別にみると、大阪府では中小規模（従業者数1～299人）の事業所によるものが11兆54億円と全体の66.5%を占めており、全国や他の主要都県と比べて最も高い値を示しています。

	中小規模事業所における製造品出荷額等（百万円）	総額に占めるシェア（%）	中小規模事業所数（か所）	中小1事業所あたり製造品出荷額等（百万円）
大阪府	11,005,428	66.5	43,425	253.4
東京都	6,050,294	54.5	44,604	135.6
神奈川県	7,926,973	40.7	17,328	457.5
愛知県	12,813,237	32.3	38,778	330.4
福岡県	3,799,168	48.7	10,753	353.3
全国計	148,657,811	49.9	465,600	319.3

（経済産業省「平成17年工業統計表（産業編）」）

（注）従業者1～3人の事業所を含む全数調査。



製造品出荷額等

生産された製品の出荷額（製造品出荷額）、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額を合計したもので、製造業の規模を示す指標の一つ。

3-4. 地場産業の業種別事業所数・出荷額

大阪には、幅広い業種にわたる多様な地場産業が集積しており、いずれも地域経済の発展に大きな役割を果たしてきました。

「繊維・衣服」は、紡績からアパレル製品まで幅広い業種が卸売業と連携して活動し、また、「生活用品」は、大都市に集積する消費財動向の情報や関連産業と深く結びついて発展してきました。このほか、「機械・金属」は、機械工業の基盤として重要な機能を担っています。

近年、これら地場産業を取り巻く社会・経済環境変化をみますと、グローバル化、流通構造の変化、技術革新や新たな生活様式による需要構造の変化、都市化の進展等、その存立条件をゆるがすような動きがあります。

		事業所数	出荷額(億円)			事業所数	出荷額(億円)
製造業(平成17年)		43,556	167,767	ねじ(ボルト・ナット・リベット)		1,173	1,750
地場産業の合計		16,782	34,868	農業用機械		170	1,728
① 織 維 ・ 衣 服	紡績	83	200	② 機 械 金 属	繊維機械	222	273
	燃糸	139	43		軸受(ベアリング)	160	1,594
	綿スフ織物	286	231		金型	1,321	1,543
	ニット生地(丸編、たて編、横編、各ニット生地の計)	166	227		自転車・同部分品	197	1,127
	注染和晒(織物手加工染整業)	52	23		計	4,497	13,219
	敷物	179	504		木製家具	548	504
	紳士既製服	251	135		竹すだれ	10	x
	婦人子供服	532	298		事務用紙製品	139	416
	布帛縫製品	130	32		段ボール箱	387	930
	ニット製品	637	416		紙器	498	656
	靴下	20	25	印刷	2,620	5,699	
	帽子	130	70	製本	283	186	
	毛布	107	132	ケミカルサンダル	254	134	
	タオル	216	176	③ 生 活 用 品 ま か	(ゴム製・プラスチック製履物)		
	石鹸・洗剤	52	753	革靴	121	151	
	塗料	88	1,205	かばん	165	93	
	プラスチック製品	3,061	6,845	袋物	356	187	
	計	6,129	11,315	ガラス製品	227	741	
	伸線業(普通線材製品)	59	1,553	鏡	15	21	
	鉄鉄鋳物	75	461	眼鏡類	46	86	
鉄管継手(可鍛鉄鉄管継手)	6	170	玩具・運動用具	196	269		
鍛工品	83	404	児童乗物	7	15		
刃物(ほう丁、ナイフ類、はさみの計)	24	33	人造真珠硝子細貨	31	x		
作業工具	102	210	ボタン	69	41		
建築金物(錠・かぎ、建築用金物の計)	278	635	歯ブラシ	129	164		
めっき(電気めっきと溶融めっきの計)	368	863	木ブラシ				
金属熱処理	102	356	洋傘	28	11		
金網(鉄製金網と非鉄金属製金網の計)	106	228	線香	20	30		
ワイヤーロープ(鋼索)	51	291	木櫛	7	x		
			計	6,156	10,334		

資料：主として大阪府統計課「平成17年大阪の工業(工業統計調査結果表)」従業者3人以下を含む全事業所分。ただし、鏡、鉄管継手、刃物、建築金物、金網、ワイヤーロープは、経済産業省「平成17年工業統計表(品目編)」

(従業者4人以上の事業所分)。

(注) 関連加工業、製造卸売業が含まれている業種もある。

竹すだれは、大阪釦工業協同組合、人造真珠硝子細貨工業組合、日本人造真珠硝子細貨工業組合、木櫛商栄組合の各組合員数。

化学の3業種は繊維・衣服に含めた。

地場産業

主として地元の資本による中小企業群が一定の地域に集積して、技術、労働力、原材料、技能(伝統を含む)などの経営資源を活用し、生産、販売活動をしているもの、とされている。大阪府においては、昭和56年に(1)中小企業性ないしは並存業種である、(2)地域集中性が強い、(3)事業所数が200以上のもの、(4)出荷額500億円以上のもの、(5)市町村よりの推薦のあったもの、のいずれかにあてはまる63業種を選定した。

その後、平成18年度に、金型、プラスチック製品、めっきを追加し、加熱鋲螺と製線鋲螺をねじに一本化した上で、製造が禁止された石綿製品、消滅した貝細工を除外した63業種を調査した。ここでは、18年度調査の63業種から、製造卸売業又は流通加工業が中心となった作業手袋、合板、企業数が少ないほうろろ鉄器、ミシン、魔法瓶、爪楊枝を除外した57業種を掲載した。

3-5. ベンチャー企業向け証券市場に上場する大阪本社企業

ベンチャー企業向けの証券市場（大阪証券取引所ヘラクレス、東京証券取引所マザーズ）に上場する企業のうち、大阪府内に本社を置いている企業は、平成21年7月31日現在で43社（他の市場へ上場した企業等を除く）となっています。

大阪証券取引所における大阪に本社を有する企業のヘラクレス上場銘柄 30社		
上場年月	企業名	業務内容
平成12年6月	(株) デジタルデザイン	業務システム受託開発
	7月 (株) エフアンドエム	中小企業総務業務支援
	12月 ネクストウェア (株)	データベース運営請負
13年12月	(株) ユークス	ゲームソフト開発
	14年4月 ロングライフホールディング (株)	高齢者介護
	4月 (株) アドバンスクリエイト	生命保険、損害保険代理業
9月	中小企業投資機構 (株)	中小企業の総合支援事業
	12月 (株) フジオワードシステム	外食チェーン店
	15年4月 カーディナル(株)	カード製造
10月	(株) ケア21	介護ホームヘルプサービス
	11月 (株) サイネックス	地域密着型電話帳事業
	16年2月 (株) イーウエヴ	システム開発
2月	(株) ソフトウェア・サービス	医療情報システムの開発
	4月 (株) 大阪証券取引所	有価証券市場の開設・運営
	12月 ワールド・ロジ (株)	ロジスティクスコンサルティング、サードパーティロジスティクス
18年4月	クラスタータクノロジー (株)	微細技術による電子部品の開発、製造等
	4月 (株) 翻訳センター	翻訳サービス
	6月 夢の街創造委員会 (株)	サイト運営
6月	(株) セキュアヴェイル	ネットワーク・セキュリティ設計、導入コンサルティング
	12月 隣キャピタルマネージメント (株)	各種投資、ファンド事業、資産価値向上のためのコンサルティング業務
	12月 eBASE (株)	商品情報交換データベースソフトの開発販売
19年2月	F C M (株)	金属メッキ加工、フィルム複合精密加工、電線、伸線加工
	3月 (株) ODK ソリューションズ	情報処理アウトソーシング
	6月 (株) アイル	基幹業務システムの開発・保守、求人求職・人材教育支援
7月	(株) きちり	飲食店運営
	サムティ (株)	不動産流動化、分譲、賃貸事業、ホテル運営
	10月 ミネルヴァ・ホールディングス (株)	釣具、アウトドア用品等のインターネット販売
11月	シナジーマーケティング (株)	CRM サポート
	20年12月 (株) ショーエイコーポレーション	包装資材の企画、製造、販売および自動包装作業等
	21年3月 (株) JCL バイオアッセイ	医薬品開発受託試験研究業務

東京証券取引所における大阪に本社を有する企業のマザーズ上場銘柄 13社		
上場年月	企業名	業務内容
平成14年9月	アンジェスエムジー (株)	遺伝子治療薬開発
	15年5月 (株) YAMATO	コンピューターメディア事業、コンテンツ制作事業
5月	(株) 情報企画	金融機関向け業務支援ソフト開発、システムサポート
	12月 (株) 総医研ホールディングス	バイオマーカー評価システム開発、医薬品・食品の臨床試験
16年3月	(株) アイディーユー	不動産オークションの企画・運営等
	9月 (株) ネクストジャパンホールディングス	アミューズメント施設運営
17年6月	(株) 関門海	食材開発、飲食店舗運営、フランチャイズの展開
	10月 さくらインターネット (株)	インターネット・サービス
12月	(株) フュートレック	携帯電話ネットワークに関するサービス
	18年1月 (株) エステック	省力自動組立機械の設計製作、販売
19年3月	(株) エーアイティー	国際貨物輸送事業
	3月 (株) ユー・エス・ジェイ	テーマパークの運営
20年10月 (株) リニカル	医薬品開発受託事業	

(平成21年7月31日現在・大阪証券取引所、東京証券取引所資料より作成)

(注) 他市場への上場、大阪から本社を移転、上場廃止された企業は表から除いています。

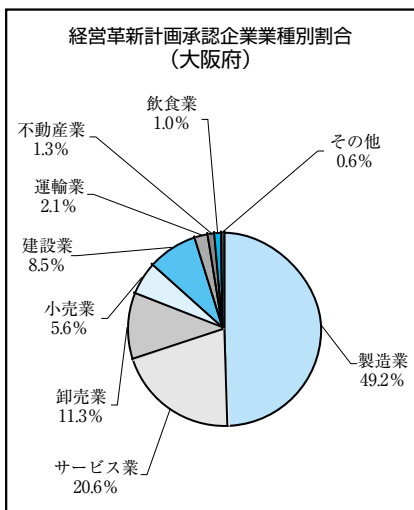
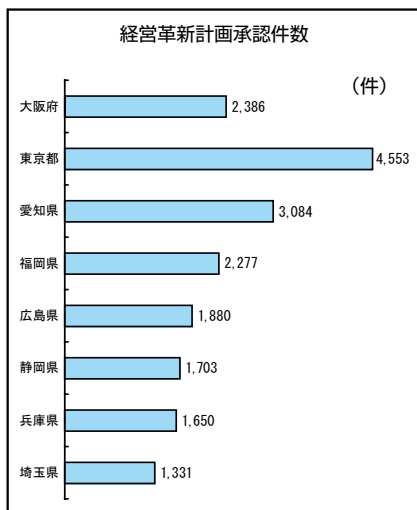
3-6. 中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新承認件数

大阪府における経営革新計画の承認件数は、平成21年3月末現在で、新法、旧法併せて2,386件です。全国府県との比較でみると、大阪府は、東京都、愛知県に次いで全国で3番目の承認件数となっています。承認企業のうち、49.2%が製造業、20.6%がサービス業、11.3%が卸売業です。

	経営革新計画承認件数	うち旧法承認件数	うち新法承認件数
大阪	2,386	1,450	936
東京	4,553	2,603	1,950
愛知	3,084	1,373	1,711
福岡	2,277	1,183	1,094
広島	1,880	946	934
静岡	1,703	731	972
兵庫	1,650	797	853
埼玉	1,331	445	886
全国計	36,595	18,363	18,232

(注)平成21年3月31日現在

(中小企業庁調べ)



中小企業新事業活動促進法

平成17年4月に、中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法（中小企業創造活動促進法）、中小企業経営革新支援法、新事業創出促進法の3法が、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）として整理統合された。

中小企業が単独、または任意グループや組合等の連携体制で、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、その他の新たな事業活動などの新たな取組によって、相当程度の経営の向上を図るための計画（経営革新計画）を作成し、中小企業新事業活動促進法に基づく知事の承認を受けると、融資、税額の控除など各種支援措置を利用することが可能となる。

